



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	884	30.3	106	12.3	107	13.4	54	△12.3
2021年3月期第1四半期	678	45.4	94	176.9	94	178.3	62	239.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 64百万円(3.8%) 2021年3月期第1四半期 62百万円(239.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 23.40	円 銭 23.23
2021年3月期第1四半期	32.04	31.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,059	2,596	84.0
2021年3月期	3,137	2,531	80.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,569百万円 2021年3月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	27.80	27.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740	21.3	590	14.0	590	12.8	325	10.8	138.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,392,600株	2021年3月期	2,392,600株
2022年3月期1Q	47,188株	2021年3月期	47,188株
2022年3月期1Q	2,345,412株	2021年3月期1Q	1,952,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内外経済に深刻な影響が長期間に及ぶとの懸念が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施に加え、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、テレワーク関連カテゴリーを中心に掲載製品数の増加に伴い資料請求数が増加したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。また、前連結会計年度より連結子会社となりました株式会社Innovation IFA Consultingが提供する金融プラットフォーム事業においても売上に寄与し始めてきたことにより、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は884,297千円（前年同期比30.3%増）となりました。

利益面におきましては、SEO対策のための投資等を行った結果、営業利益は106,123千円（前年同期比12.3%増）、経常利益は107,213千円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,879千円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社Innovation IFA Consultingが提供しております金融プラットフォーム事業は「その他」の事業区分としておりましたが、重要性が増したため当第1四半期会計期間より独立表記しております。前連結会計年度より新たに連結子会社となったため、前年同期比較情報はありません。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」においては、当第1四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）3,936,396人（前年同期比0.8%減）となったものの、掲載製品数が1,994製品（前年同期は1,631製品）と22.3%増加したことに伴い、資料請求数が増加したこと等により、オンラインメディア事業の売上高は625,477千円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面におきましては、SEO対策のための新たなマーケティング施策を開始したこと及び、第2四半期連結会計期間に開催予定のITトレンドEXPOの集客広告費用が先行して発生していること等の結果、セグメント利益は210,246千円（前年同期比6.1%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」においては、当第1四半期連結累計期間のアカウント数は469件（前年同期比1.3%減）となったものの、アカウント当たりの単価は上昇したことから、ITソリューション事業の売上高は120,460千円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面におきましては、コクリボウェビナーのユーザーインターフェース機能改善開発等の結果、セグメント利益は23,555千円（前年同期比30.3%減）となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は、137,084千円、セグメント利益は25,431千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は3,059,830千円となり、前連結会計年度末に比べ77,266千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が19,064千円、前払費用が14,534千円、ソフトウェアが8,272千円及びその他の流動資産が12,390千円増加した一方で、繰延税金資産が29,819千円、売掛金67,210千円及び現金及び預金が41,261千円減少したことによるものであります。

負債合計は463,501千円となり、前連結会計年度末に比べ142,207千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が28,469千円及び買掛金が13,795千円増加した一方で、未払法人税等が132,001千円及び未払費用が57,152千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては2,596,329千円となり、前連結会計年度末に比べ64,941千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益54,879千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	3,400	570	570	325	138.30
今回予想 (B)	3,740	590	590	325	138.30
増減 (B-A)	340	20	20	—	—
増減率 (%)	10.0	3.5	3.5	—	—
ご参考 (前期実績)	3,083	517	522	293	135.27

詳細につきましては、本日(2021年8月10日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,781	1,956,519
売掛金	500,532	433,321
前払費用	30,141	44,676
その他	61,770	74,161
貸倒引当金	△397	△211
流動資産合計	2,589,828	2,508,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,978	13,682
工具、器具及び備品（純額）	8,086	7,383
有形固定資産合計	22,065	21,066
無形固定資産		
ソフトウェア	104,074	112,346
ソフトウェア仮勘定	29,610	48,674
無形固定資産合計	133,684	161,021
投資その他の資産		
投資有価証券	266,558	274,136
関係会社株式	6,600	6,600
従業員に対する長期貸付金	3,300	3,300
繰延税金資産	88,433	58,614
その他	27,137	27,185
貸倒引当金	△510	△559
投資その他の資産合計	391,519	369,276
固定資産合計	547,269	551,363
資産合計	3,137,097	3,059,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,250	178,045
未払法人税等	146,837	14,835
未払費用	138,912	81,759
賞与引当金	—	28,469
その他	143,120	145,498
流動負債合計	593,120	448,608
固定負債		
株式給付引当金	12,588	14,892
固定負債合計	12,588	14,892
負債合計	605,709	463,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,229	991,229
資本剰余金	970,639	970,639
利益剰余金	592,454	647,334
自己株式	△40,066	△40,066
株主資本合計	2,514,256	2,569,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△276	1,589
その他の包括利益累計額合計	△276	1,589
非支配株主持分	17,407	25,603
純資産合計	2,531,388	2,596,329
負債純資産合計	3,137,097	3,059,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	678,723	884,297
売上原価	323,423	447,491
売上総利益	355,300	436,805
販売費及び一般管理費	260,760	330,681
営業利益	94,539	106,123
営業外収益		
受取利息	—	1,008
雑収入	57	265
営業外収益合計	57	1,273
営業外費用		
支払利息	28	0
支払手数料	—	183
雑損失	0	—
営業外費用合計	28	183
経常利益	94,568	107,213
税金等調整前四半期純利益	94,568	107,213
法人税、住民税及び事業税	42,443	15,141
法人税等調整額	△10,430	28,996
四半期純利益	62,556	63,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,556	54,879

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	62,556	63,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,865
その他の包括利益合計	—	1,865
四半期包括利益	62,556	64,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,556	56,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、オンラインメディア事業の一部サービスについて、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ4,000千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。